

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	630,720	流動負債	827,274
現金及び預金	4,008	支払手形	7,527
受取手形	11,680	買掛金	193,811
売掛金	273,910	短期借入金	331,225
商品及び製品	131,848	関係会社短期借入金	16,698
仕掛品	3,569	1年内返済予定の長期借入金	102,212
原材料及び貯蔵品	70,467	1年内返済予定の関係会社長期借入金	63,591
関係会社短期貸付金	85,412	未払金	63,474
未収入金	48,544	未払費用	15,085
その他の	5,617	未払法人税等	1,664
貸倒引当金	△ 4,340	前受金	1,006
		預り金	10,635
		賞与引当金	15,264
		1年内固定資産整理損失引当金	252
		1年内環境対策引当金	279
		その他の	4,545
固定資産	940,353	固定負債	261,477
有形固定資産	(395,723)	長期借入金	181,165
建物	83,933	退職給付引当金	62,469
構築物	42,474	株式給付引当金	323
機械及び装置	126,130	定期修繕引当金	1,513
車両運搬具	232	関係会社整理損失引当金	373
工具、器具及び備品	7,667	環境対策引当金	1,990
土地	110,463	その他の	13,642
リース資産	171		
建設仮勘定	24,648	負債合計	1,088,752
無形固定資産	(7,617)		
ソフトウェア	4,159	(純資産の部)	
その他の	3,457	株主資本	468,415
投資その他の資産	(537,011)	資本金	53,229
投資有価証券	54,628	資本剰余金	(139,780)
関係会社株式	334,349	資本準備金	28,509
その他の関係会社有価証券	27,396	その他資本剰余金	111,271
出資金	258	利益剰余金	(275,405)
関係会社出資金	49,635	その他利益剰余金	275,405
従業員に対する長期貸付金	98	固定資産圧縮積立金	920
関係会社長期貸付金	86	繰越利益剰余金	274,484
長期前払費用	1,585	評価・換算差額等	13,905
繰延税金資産	63,254	その他有価証券評価差額金	13,911
その他の	6,395	繰延ヘッジ損益	△ 6
貸倒引当金	△ 677	純資産合計	482,320
資産合計	1,571,073	負債純資産合計	1,571,073

損 益 計 算 書

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

摘 要	金 額
I 売上高	1,325,934
II 売上原価	1,125,010
売上総利益	200,924
III 販売費及び一般管理費	153,048
営業利益	47,875
IV 営業外収益	
受取利息	2,533
受取配当金	101,862
その他	3,861
(営業外収益合計)	(108,258)
V 営業外費用	
支払利息	5,965
その他	3,193
(営業外費用合計)	(9,158)
経常利益	146,975
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	6,515
固定資産売却益	2,044
その他	1,398
(特別利益合計)	(9,958)
VII 特別損失	
固定資産整理損	8,860
投資有価証券評価損	8,425
減損損失	7,715
その他	2,661
(特別損失合計)	(27,663)
税引前当期純利益	129,270
法人税、住民税及び事業税	3,674
法人税等調整額	△ 702
当期純利益	126,299

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、原材料、その他のたな卸資産 総平均法による原価法
貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産) 移動平均法による原価法
なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- 4 固定資産の減価償却方法
 - 1 有形固定資産(除くリース資産) 定額法
 - 2 無形固定資産(除くリース資産) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 3 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 5 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しております。
未認識項目の費用処理方法及び費用処理年数
未認識過去勤務費用 定額法 5年
未認識数理計算上の差異 定額法 5年(翌期より費用処理しております。)
 - 株式給付引当金 株式交付規則に基づく取締役及び執行役員への親会社株式の給付等に備えるため、当期末における株式給付債務の見込み額に基づき、計上しております。
 - 定期修繕引当金 貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等、及び債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金 関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
 - 環境対策引当金 環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- 6 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
- 7 連結納税制度の適用 (株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当会計年度より適用しております。これに伴い、子会社株式等に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。この結果、当会計年度の期首の利益剰余金が1,667百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,632,388百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 2 保証債務等残高
銀行借入等に対する保証債務等
保証債務残高 2,796百万円(うち、当社負担割合額 890百万円)
保証予約残高 38百万円(うち、当社負担割合額 38百万円)

- 3 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 121,573百万円
短期金銭債務 61,400百万円
長期金銭債務 453百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、退職給付引当金、及び繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、投資有価証券評価損及び繰越欠損金(法人税、地方税)等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	被所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済(注1)	2,370	関係会社 短期借入金	16,698
						1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	63,591
				利息の支払(注1)	2,190	未払費用	381

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

(2)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ルーサイト・インター ナショナル・フィンコ 社	所有 間接100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の返済(注1)	1,888	関係会社 短期貸付金	79,364
						関係会社 長期貸付金	-
				利息の受取(注1)	2,345	未収入金	405

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付及び返済の取引金額は純額表示しております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコ ーポレートスタッフ	所有 なし	役員の兼任 資金の借入	資金の返済(注1)	51	短期借入金	331,225
						1年以内返済予定の 長期借入金	102,200
						長期借入金	169,230
				利息の支払(注1)	3,085	未払費用	36

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	843 円	16 銭
1株当たり当期純利益	220 円	79 銭

重要な後発事象に関する注記

吸収合併

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である日本合成化学工業株式会社と、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

1. 合併の目的

当社として既存事業の収益を拡大するとともに、新たな用途や新製品の開発等を通じて、グループとして関連事業のさらなる成長を図るためには、合併により両社の経営資源を統合し、最大限活用することが必要と判断し、合併を実行しました。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とし、日本合成化学工業株式会社は2019年4月1日をもって解散しました。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金等の支払いは行いません。

3. 被合併会社の概要

(日本合成化学工業株式会社)

資産合計	98,780百万円
負債合計	31,579百万円
純資産合計	67,201百万円

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。